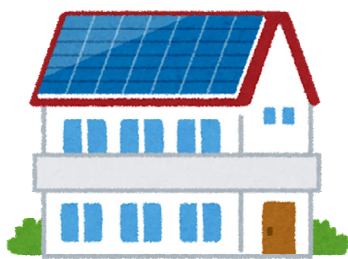


令和7年度 ゼロカーボンタウン推進加速化補助金

本町では、令和4年度に策定した「北広島町地球温暖化対策実行計画～北広島町ゼロカーボンタウン推進計画～」を推進するため、**地球温暖化を引き起こす二酸化炭素排出量を削減すること**を目的として、町民のみなさんや町内の事業者を対象に、太陽光発電設備や蓄電池の導入、省エネ機器（高効率な給湯、空調、照明）の設置等を支援します。

【補助例】（対象となる事業は裏面をご覧ください。）

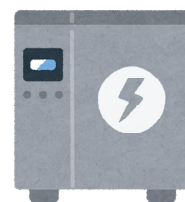
【太陽光発電設備】



《個人》 補助額：7万円/kW
上 限：70万円/件
《事業者》 補助額：5万円/kW
上 限：1,000万円/件



【蓄電池設備】



《個人》 補助額：蓄電池の1/3
上 限：個人25万円/件
《事業者》 補助額：蓄電池の1/3
上 限：事業者300万円/件

太陽光とセットで導入可！
※単体導入は不可

事業のおもな要件

- (1) 二酸化炭素の排出の削減に効果がある事業であること。
- (2) 整備する設備は商用化され、導入実績があるもの。また、中古設備は交付対象外とします。
- (3) 事業全体の費用効果が25万円/t-CO₂を超える部分は、交付対象事業費から除外します。
- (4) 施工は専門業者のみが行うこととし、DIY施工等は対象外とします。
- (5) 補助対象設備ごとに、別途要件があります。

※交付決定前にすでに設備を導入された場合は、補助の対象外です。

補助対象（申請者）のおもな要件

- (1) 北広島町に住民票がある個人又は町内に事業所をもつ事業者で、居住する住宅や使用している事業所、もしくは同一敷地内の建物（土地）に設置すること。
- (2) 申請者及び使用者が、町税その他町の徴収金の滞納がないこと。

申請受付期間・募集要領及び申請書の入手方法

申請書類はこちら

令和7年5月1日(木)～令和7年12月26日(金)

※募集要領及び申請書は、北広島町ホームページからダウンロードしてください。

※申請書は郵送（書留等）、持参又は電子メールにより提出してください。

※先着順で順次採択を行います。交付決定前に、導入しないようにご注意ください。

※募集期間内でも予算額に達した時点で受付を終了することがあります。



問合せ・申請窓口

北広島町環境生活課 ゼロカーボン推進室 ※窓口相談の際は事前にご連絡ください。

〒731-1595 北広島町有田1234番地 北広島町役場 4 階

Tel0826-72-7365 Eメール:zero@town.kitahiroshima.lg.jp

【補助対象一覧】

補助対象設備	個人設置	事業者設置
太陽光発電設備 *固定価格買取制度(FIT)で 売電するものは対象外	住宅(新築・既存住宅) 補助額 7万円/kW 上 限 70 万円/件 ※パネル容量とパワーコンディショ ナ容量のどちらか小さい値 ※PPA、リース事業も対象	事業所(新築・既存事業所) 補助額 5万円/kW 上 限 1,000 万円/件 ※パネル容量とパワーコンディショ ナ容量のどちらか小さい値 ※PPA、リース事業も対象
蓄電池設備	住宅(新築・既存住宅) 補助率 蓄電池の1/3 上 限 25 万円/件 4,800Ah・㌦相当の kWh 未満: 15.5 万円/kWh(工事費込み・税 抜)を超える場合は補助対象外 ※太陽光発電設備と同時導入	事業所(新築・既存事業所) 補助率 蓄電池の1/3 上 限 300 万円/件 4,800Ah・㌦相当の kWh 以上: 19 万円/kWh(工事費込み・税抜) を超える場合は補助対象外 ※太陽光発電設備と同時導入
木質バイオマス熱利用設備	補助率 2/3 上 限 50 万円/件 (事業所の場合、上限なし) ※燃料の木質バイオマスは原則として町内森林から調達	
高効率空調機器	補助率 1/2 上 限 10 万円/件	補助率 1/2 上 限 40 万円/件
高効率給湯機器	補助率 1/2 上 限 20 万円/件	
高効率照明機器		補助率 1/2 上 限 200 万円/件
新築 ZEH	補助額 55 万円/戸	

よくある質問

Q1. ほかの補助制度との併用は可能ですか？

A1. 原則として、交付対象設備において、国、及び北広島町の補助は併用できません。補助金の併用をお考えの場合は事前にご相談ください。

Q2. 交付決定までの標準的な処理期間はどれくらいですか？

A2. 書類の不備がなく申請を受け付けてから 2～3 週間程度を目安としてください。

Q3. 申請時点で町内に住民票がない個人、または事業所がない事業者は申請できますか？

A3. 申請は可能ですが事業の完了までに、町内に住民票を移す、または事業所を設置する必要があります。
また、この場合交付申請書類の『事業計画書』備考欄にその旨を記載してください。